

# オープンデータの波及における先行自治体の位置付け

本田正美<sup>†1</sup>、野田哲夫<sup>†2</sup>、吉田暁生<sup>†2</sup>

主に公共機関が保有するデータを自由に二次利用可能な形式で公開するオープンデータの取り組みが全国の自治体に波及している。その波及の動態についてオープンデータを利用したサービスである「マイ広報紙」に着目した分析を行い、先の情報システムと社会環境研究発表会 第136回研究発表会において「マイ広報紙」とオープンデータの浸透」として研究発表を行った。本研究では、オープンデータに着手している自治体に対して実施したアンケート調査の結果から、先駆的にオープンデータに着手した自治体が参照されることにより、その取り組みが浸透していったことを指摘する。

## Positioning of the Precedent Local Government in the Influence of Open Data Promotion

Masami HONDA<sup>†1</sup>, Tetsuo NODA<sup>†2</sup> and Akio YOSHIDA<sup>†2</sup>

The action of opening data releasing the data which a public institution holds in the second available form spreads to the local government. About appearance of the influence of open data, it performed the analysis that paid its attention to "My City Bulletin" that was service using open data and published the results of the research as "My City Bulletin" and Diffusion of the Action of the Open Data" in 136th meeting of IPSJ Special Interest Group on Information Systems. In this study, based on a result of the questionnaire survey that carried out for the local government which has already started open data, it points out that the action of open data spread among the whole country by the local government which started open data with a pioneer spirit being referred to.

### 1. はじめに

主に公共機関が保有するデータを自由に二次利用可能な形式で公開するオープンデータの取り組みが全国の自治体に波及している。その波及の動態については、オープンデータを利用したサービスである「マイ広報紙」に着目した分析を行い、先の情報システムと社会環境研究発表会第136回研究発表会において「マイ広報紙」とオープンデータの浸透」として研究発表がなされた(本田[1])。本研究では、オープンデータに着手している自治体に対して実施したアンケート調査の結果から、先駆的にオープンデータに着手した自治体が参照されることにより、その取り組みが浸透していったことを指摘する。

### 2. 研究の背景と目的

オープンデータの推進は、2009年にアメリカで誕生したオバマ政権のオープンガバメントの取り組みの中でも中心的な施策として展開されてきたもののひとつである。オープンデータにまつわり、データポータルサイトの「data.gov」が開設されている。このサイトに、20万を超えるデータセットが公開されている。

日本でもオープンデータに関する取り組みがなされており、2010年5月に発表された「新たな情報通信技術戦略」

では、「2013年までに、個人情報の保護に配慮した上で、二次利用可能な形で行政情報を公開し、原則としてすべてインターネットで容易に入手することを可能にし、国民がオープンガバメントを実感できるようにする。」とされた。ここでは、用語の上ではオープンガバメントとされているが、実施する事柄は「行政情報を公開」であり、オープンデータの推進を謳っているのである。後の2012年には、電子行政オープンデータ戦略が策定されており、日本ではその広がり自治体において浸透する事態に至っている。

オープンデータとは、オープンナレッジファンデーションジャパン(OKFJ)のWebサイトに掲載されている定義によれば、「オープンデータは目的を問わず、誰でもどこでも自由に利用し、共有し、構築のベースにすることができるデータ」とされている<sup>1</sup>。

オープンデータの取り組みに関して先駆的に取り組んでいる自治体については、早田ら[2]のような事例分析の先行研究がある。この事例分析でも取り上げられた福井県鯖江市は「データシティ鯖江」を掲げて、オープンデータの推進を図る先駆的な自治体として知られている。この鯖江市のような事例のように、先駆的にオープンデータに着手する自治体は増加しており、さらなる浸透をいかに図るのかという段階に現状はあるものと考えられる。

オープンデータに着手する自治体が増えており、現在で

<sup>†1</sup> 島根大学戦略的研究推進センター  
Center for the Promotion of Project Research, Shimane University  
<sup>†2</sup> 島根大学法文学部  
Faculty of Law and Literature, Shimane University

<sup>1</sup> <http://okfn.jp/2014/03/23/defining-open-data/>より引用した(最終アクセス2016年7月21日 以下のURLも同様)。なお、この定義の文章自体は、OKFJの本体にあたるオープンナレッジファンデーションが公開している記事を翻訳している。

は、オープンデータの利用が課題となっている。そこで、先の本田[1]では自治体の広報紙の記事のオープンデータを利用した Web サービスである「マイ広報紙」に着目し、この事例を分析することで、オープンデータの利用の拡大がオープンデータの浸透を促すという相互作用の可能性を指摘する。

### 3. 自治体におけるオープンデータの浸透

日本の自治体におけるオープンデータの取り組みの浸透状況については、先にも紹介した福井県鯖江市においてオープンデータの取り組みが始まる契機を作った jig.jp の福野泰介氏が情報収集を行い、その結果を「日本のオープンデータ都市マップ」として公開している<sup>2</sup>。これを見ると、2016年7月22日現在で、235の都市がオープンデータ実施都市として登録されている。この福野氏による集計は日本の自治体におけるオープンデータの浸透状況を推し量るひとつの素材となっている。ただし、オープンデータ実施自治体が日々増加していることから、登録漏れがないわけではない。また、日本のオープンデータ都市マップには、オープンデータの開始日も登録されているが、これも登録されている自治体のオープンデータ関連の Web ページにアクセスしても、その開始日が正しいのか否か判別困難な例が見られる<sup>3</sup>。

そこで、本田[1]では、日本の自治体のオープンデータの浸透状況を可能な限り正確に捕捉するために、「マイ広報紙」に着目して分析を行った。本田[1]から時間が経過しており、最新の情報を加えるかたちで、続く章において、「マイ広報紙」の浸透状況を見ることで、オープンデータの自治体における進展状況を推測することとする。

### 4. 「マイ広報紙」の事例分析を基に

本田[1]において既に分析したところであるがマイ広報紙は以下のように概要が示されている Web サービスである。

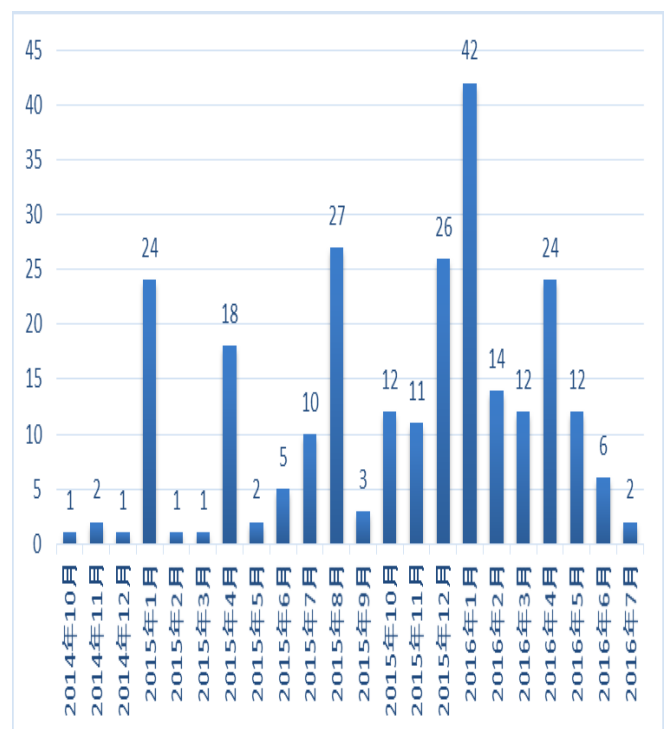
マイ広報紙は、自治体等が発行する広報紙データを収集し、インターネットで無料配信するサービスです。パソコンやスマホで誰でもいつでも利用できます。一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパンが自治体広報紙のオープンデータの利活用実証研究として開発し、各自自治体(広報課)の協力を得て推進しています<sup>4</sup>。

マイ広報紙は、2014年11月より、プロトタイプ版が試験的にリリースされ、2015年8月に本サービスとして運用されており、広報紙のデータを専門的かつ定期的に収集しているため、そのデータの精度は高いものと考えられるため、本研究においても、自治体のオープンデータの浸透状況を推し量るために、このサービスに着目する。

マイ広報紙に広報紙が登録されている自治体の一覧は、「<https://mykoho.jp/koho-list/>」にある。一覧に登録されているのは、2016年7月22日現在で、258団体である。そのうち広報紙のデータの登録が行われていないものの、今後登録予定という自治体も2団体存在している。それらを除くと、都県で11団体、市町(政令市の行政区を含む)で245団体が登録されている。

ここで、マイ広報紙に登録されている自治体の広報紙につき、各自自治体の広報紙のバックナンバーを確認することによって、登録された自治体がいつから広報紙のオープンデータ化を実施してきたのかを明らかにする。なお、この方法では、広報紙以外のデータにつきオープンデータ化を実施してマイ広報紙に登録されているものの、広報紙以外についてはオープンデータ化していない自治体については、この事例分析からは漏れてしまう。

表1 マイ広報紙における月ごとの新規登録団体数



(数値は各月の登録団体数)

マイ広報紙は、2014年11月から試験運用がなされており、この時点から、各自自治体で公開されている広報紙のオープンデータを収集している。そこで、その時点から、月

<sup>2</sup> 日本のオープンデータ都市マップ(<http://fukuno.jig.jp/2013/opendatamap>)。  
<sup>3</sup> 例えば、静岡県焼津市は、「日本のオープンデータ都市マップ」では開始日として2015年2月13日と記載されているものの、リンク先にアクセスしても、その開始日は明らかではなく、サイトの更新日時しか分からない。  
<sup>4</sup> マイ広報紙「マイ広報紙とは」より引用  
<https://mykoho.jp/%e3%83%9e%e3%82%a4%e5%ba%83%e5%a0%b1%e7%b4%99%e3%81%a8%e3%81%af>

ごとに新規の登録のあった自治体の数をグラフにしたのが表1である。なお、2014年11月より以前に広報紙のデータにつき、オープンデータ化して公開していた自治体があると、それらは全て2014年11月からの開始とされてしまうことになる。

表1からも確認されるように、試験運用開始の当初の登録数は多くない。そのような中で、2015年1月に急激に新規登録数24と大きく増加している。これは、大阪市の22区のうち21区がこの時に登録したことによる。そして、次の2015年4月の18という急激な増加は、川崎市の7区の一括登録によるところが大きい。さらに、2016年1月は札幌市の10区が一括で登録したこともあり、42件の新規登録があった月になっている。

新規登録される自治体の団体数は毎月増減を繰り返しながら現在に至っているが、このように政令市の区が一括で登録されることにより、その月の急激な登録数の増加につながっている。

ここで、2015年7月と8月にも増加を認めることが出来る。その要因としては、マイ広報紙に関連して公共コミュニケーション学会と一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパンが広報紙のオープンデータ化に関する調査を実施したことが関係しているものと考えられる。この調査は、2015年7月24日から2015年8月末に、オープンデータを推進・公開している全国の都道府県や市、町村の計912団体の広報課などにアンケート用紙を送付するものであった[3]。その回答率は59.4%の542団体であったとされている。この調査によってマイ広報紙というサービスの認知が自治体の広報担当者に広まった可能性があるのである。

2015年までは、主に市レベルでの浸透であったが、2016年になると町レベルでも登録が始め、2016年4月の登録24団体中の18、5月の登録団体12中9、6月の登録団体6中の4、町が新規に登録されている。

地域的に登録されている自治体の数を見ると、以下の表2のようになる。

表2 マイ広報紙における地域ごとの登録団体数

北海道	東北	関東	中部	近畿	中国	四国	九州
33	16	84	45	38	12	3	27

(自治体数 総数 258 団体)

北海道から中部地方までの登録団体数が178であり、近畿から九州地方までの登録団体数が80である5。比較的、東日本の自治体の登録数が多い状況になっていることが確認される。各地域に存在する団体数に差があるため、単純な比較は出来ないもの、関東地方や中部地方での取り組みが先行していると言えよう。また、東北、中国や四国での

5 中部地方は、新潟県、富山県、石川県、福井県、山梨県、長野県、岐阜県、静岡県、愛知県である。

浸透が不十分である。先駆的にオープンデータに着手した自治体が近隣にあれば、それを参照してオープンデータに着手するという波及の仕方があるとすると、先行している地域と後れを取っている地域の差が広がっていくことも予想される。この先行する自治体の位置付けについて、続く章で実証分析を行うこととする。

## 5. オープンデータの波及における先行自治体の位置付け

筆者らは、2016年2月9日から2月22日まで、その時点でオープンデータを実施している日本の自治体のオープンデータ担当者に回答を依頼するWebアンケート調査を行った。アンケートの配信とアンケート画面の構築には株式会社パイブドビッツのSPIRALを用いた。質問事項は、自治体が保有するデータについてのオープンデータ化の割合・度合、オープンデータ化を行った際のコスト、過去の業務のコスト、担当者の実感である。また、データの被利用度、民間利用の可能性、自治体間のオープンデータ化に関する情報伝播のネットワークについても尋ねた。この調査は自治体におけるオープンデータの取り組みに関して広汎に尋ねるものであり、本研究で着目するところの先行自治体の位置付けに関する質問項目としては、自治体間のオープンデータ化に関する情報伝播のネットワークについての質問が該当する。

WEBアンケートは、調査実施時点での「日本のオープンデータ都市マップ」のリストに厚木市を追加し、182の地方自治体に回答を依頼した(表3)。回収率は57.1%であり、政令市の行政区を除くと63.5%であった。なお、この調査の結果の一部については、吉田[4]で発表済であるが、本研究が取り上げる質問項目に関する分析は未発表である。

表3 オープンデータに関するWebアンケート対象自治体

	全体	都道府県	市区町村	政令市	行政区
全体	1963	47	1721	20	175
調査依頼	182	23	115	18	26
OD化率	9.3%	48.9%	6.7%	90.0%	14.9%
回答	104	14	75	10	5
回収率	57.1%	60.9%	65.2%	55.6%	19.2%

(市区町村に政令市を含めると1741)

オープンデータを実施するにあたり参考にした他自治体につき、五つまで選択出来るようにして、回答を依頼した。選択肢は、このアンケート調査を依頼したオープンデータ実施している182団体とし、アンケートのWebサイト画面上では、プルダウン方式で選択出来るようにした。「一番目に参考にした自治体」、以下、「二番目に」「三番目に」というかたちで、五番目までを尋ねた。

一番目に参考にした自治体を回答したのは 85 団体であり、選択されたのは 28 団体である。以下、二番目に参考された自治体は、78 団体が回答し、31 団体が選ばれた。三番目は 56 団体が回答し、33 団体が選ばれた。四番目は 38 団体が回答し、23 団体が選ばれた。五番目は 29 団体が回答し、24 団体が選ばれた。回答数の総計が 104 団体であり、そのうちの 8 割以上がいずれかの先行する自治体を参考にしての回答を行っている。ここで参考にされている自治体が、いわゆるオープンデータ先行自治体であると言えよう。

表 4 参考にされた自治体

	一番目	二番目	三番目	四番目	五番目
北海道	1			1	1
北海道室蘭市	3	3	3	1	1
北海道森町		1			1
北海道函館市	1				
秋田県横手市			1	1	
山形県		1	1		
福島県			1		
福島県会津若松市	1	3	3	2	2
茨城県水戸市	1			1	
栃木県			1		1
埼玉県	2				
埼玉県川口市					1
埼玉県北本市	3		2		
埼玉県和光市				1	
千葉県浦安市	1		1		
千葉県千葉市		5	2	2	1
千葉県流山市	3	1		3	1
東京都			1		1
東京都千代田区			1		
東京都調布市					1
東京都八王子市		2	1	1	1
神奈川県厚木市				1	
神奈川県横浜市	8	8	6	3	1
神奈川県川崎市		2		2	2
神奈川県相模原市			1	1	1
神奈川県藤沢市		1	1		2
新潟県				1	
新潟県三条市	1	1			
新潟県糸魚川市			1		
新潟県新潟市	1	2			
石川県金沢市	2	3	2	1	
石川県珠洲市			1		1

石川県野々市市		1			
福井県	7	5	1	2	
福井県越前市		1	1		1
福井県坂井市				1	
福井県鯖江市	23	18	4	2	2
福井県勝山市					1
福井県福井市			2		1
長野県		1			
長野県塩尻市	1				
長野県駒ヶ根市		2			
長野県須坂市	4				
長野県中野市			2		
岐阜県	1	1	1		
岐阜県大垣市		1			
静岡県	8	5	2	5	1
静岡県三島市				1	
静岡県裾野市	2				
静岡県静岡市		1	2		1
愛知県			1		
愛知県長久手市			1		
愛知県名古屋市			1		
滋賀県大津市			1		
大阪府大阪市	1				
大阪府富田林市		1			
兵庫県神戸市	1	1			
奈良県奈良市			2		
和歌山県橋本市	1				
鳥取県	1	1		1	
鳥取県鳥取市	1				
山口県宇部市	1				
山口県山口市		1			
徳島県	1	1	1	1	1
愛媛県新居浜市		1			
福岡県福岡市	4	2	4	3	2
福岡県北九州市		1			

(各数値は件数)

表 4 は、一票でも参考にしたとの票を得た自治体をあげた一覧である。総計で 67 団体である。

一番目に参考にした自治体として選ばれた団体のうち、複数の支持を集めたのは、表 4 では色付けをした室蘭市、埼玉県、北本市、流山市、横浜市、金沢市、福井県、鯖江市、須坂市、静岡県、裾野市、福岡市である。

一番目に参考にした自治体として選ばれた自治体については、以下二番目以降でも選ばれている。なかでも、室蘭市、流山市、横浜市、金沢市、福井県、鯖江市、静岡県、

福岡市が参考にされていたという実態が浮かび上がってくる。この他、一番目には上げられなかったものの、千葉市や会津若松市、八王子市も二番目以降の選択では票を集めている。

早田ら[2]は、オープンデータの先行自治体として、鯖江市、横浜市、金沢市、千葉市を取り上げて事例分析を行ったものであるが、それら自治体他自治体にも参考にされているという点において先行していたことがここに実証されたと言えるだろう。

その他に一番目に参考にしたとされた自治体についても、対外的にオープンデータ推進自治体として知られていると考えられる自治体であり、実態としてもその取り組みが参考にされていることが確認された。

ここで、前章で行ったマイ広報紙の事例分析の結果との平仄をどう考えるのか。マイ広報紙の登録状況を見ると、全国的には地域上の偏りがあり、西日本での登録数や東北・中国・四国での登録数が少ないことが指摘された。近隣の自治体が取り組んでいるから自らの自治体も取り組むという波及の仕方があるとすると、その地域に登録自治体が少ないと、それだけその地域での登録が波及しにくく、逆に特定の地域に登録が集中すると、それが相乗効果となって当該地域の登録を促進する可能性がある。しかし、今回の Web アンケート調査の結果を見ると、鯖江市など一番目に参考にしたとして選ばれた自治体は全国的にその支持を集めている。近隣の自治体の取り組みを参考にするということ自体は否定されないものの、あるテーマに関して取り組みを行う際には、全国的にも著名な自治体を検索し、その自治体を参考にするということが行われていることがうかがえる。オープンデータに関しては、鯖江市のように先行した自治体が大きな役割を果たしている結論付けられるだろう。

## 6. 特定地域における先行自治体の存在

本田[1]において、マイ広報紙の事例分析を行い、「例えば、北海道は2016年5月現在、表2のように26団体の登録があるが、その大半は2016年に入ってから登録である。具体的には、2016年1月に11団体、2月に1団体、3月に3団体、4月に5団体、5月に2団体の計22団体が登録されている。そもそも、2015年12月に札幌市の登録があったという事実もあり、その地域にあって参照されるような自治体でのオープンデータの取り組みへの着手がその地域での取り組みの浸透に影響を与える可能性も指摘されるだろう。」と記した6。この数値には若干の追加という意味での補正が必要であるが、北海道でのマイ広報紙の浸透は継続している。前章で紹介したアンケート調査では、札幌市

6 ここで「表2」とあるが、その表2は本研究における表2とほぼ同じ内容である。

も調査対象に入っており、参考にした自治体としての選択肢にも入っていたが、選択されていない。ただし、室蘭市や北海道は参考にした自治体として選ばれており、これらの事例から北海道内でのオープンデータの浸透につながった可能性は指摘されるだろう。

今回の Web アンケート調査において、須坂市が一番目に参考にした自治体として4票を集めていた。この須坂市は、2014年2月の「オープンデータデイ 2014in 須坂」に始まり、同年4月の「須坂市オープンデータ推進会議」設置、同年5月の須坂市オープンデータ推進宣言、同年同月の信越総合通信局「地域オープンデータ推進会議」への参画と、2014年からオープンデータの取り組みを行ってきた自治体である(内藤[5])。オープンデータデイの実施は長野県内初ということで、長野県では特に注目された自治体であると言え、その後の推進会議の設置など、後に信越地域でオープンデータの取り組みを行おうとする自治体が参考にしたことが推測される。

今回の Web アンケート調査では、回答した自治体が何を回答したのかは公開しないと断った上での実施であったため、どの自治体がどの自治体を参考にしたのか明らかにすることが出来ないが、近接する自治体の取り組みを参考にすると回答する自治体が見られたことは事実であり、特定の地域における先行自治体の存在はその地域での波及に小さくない影響を与えていたことが示唆される。

## 7. おわりに

本研究では、オープンデータに着手している自治体に対して実施したアンケート調査の結果から、先駆的にオープンデータに着手した自治体が参照されることにより取り組みが浸透していった可能性について論じた。

本研究では十分な分析が行えなかったために取り上げなかったが、Web アンケート調査では、参考にした自治体だけではなく、実際に情報を取得するためにアクセスした自治体についても質問を行っている。今後は、その項目に関する分析も行うことで、オープンデータ施策に係る政策ネットワークのあり方なども検証していきたい。

## 参考文献

- 1 本田正美：「マイ広報紙」とオープンデータの浸透、情報処理学会情報システムと社会環境研究報告 2016-IS-136(7)、pp.1-4、(2016)
- 2 早田吉伸・前野隆司・保井俊之：オープンデータ推進に向けた国内先進地域の特徴分析『地域活性研究』Vol.6、pp.61-70、(2015)
- 3 公共コミュニケーション学会自治体広報紙オープンデータ化研究会、一般社団法人オープン・コーポレイツ・ジャパン：自治体広報紙オープンデータに関するアンケート調査 結果報告書、(2015)
- 4 吉田暁生：地方自治体によるオープンデータ化の実態、2015年度社会情報学会第1回中国・四国支部研究発表会、(2016)
- 5 内藤賢孝：須坂市のオープンデータ取り組み、[http://www.soumu.go.jp/main\\_content/000404578.pdf](http://www.soumu.go.jp/main_content/000404578.pdf)、(2016)